

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東浦 知哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	企画部長 長合 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 長合 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	78,445 (25,944)	99,108 (38,122)	110,412
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	8,876	12,070	12,351
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,273 (1,732)	6,402 (1,896)	9,000
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	8,593	5,683	7,633
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	68,764	68,818	67,804
総資産額 (百万円)	156,684	226,554	160,272
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	158.88 (44.04)	162.72 (48.19)	228.14
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	158.67	162.17	227.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.9	30.4	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,142	55,874	20,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,739	1,981	5,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,354	55,965	18,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,815	14,065	16,297

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2019年12月20日に株式会社フジ医療器(以下、フジ医療器)の全株式の60%を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社へ譲渡する契約を締結いたしました。これにより第11期第3四半期会計期間よりフジ医療器の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の売上収益、税引前四半期利益又は税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容の変更並びに主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

##### (ライフ&ヘルス事業)

当社は、2019年12月20日に当社連結子会社であるフジ医療器の持分譲渡に関する契約を締結いたしました。これに伴いフジ医療器及び同社子会社は2020年3月期第3四半期から非継続事業として分類され、2020年3月期第4四半期には連結子会社から外れる見込みであります。このため、当第3四半期連結会計期間より「ライフ&ヘルス事業」セグメントを廃止し、「貴金属事業」「環境保全事業」の2つを報告セグメントといたします。「ライフ&ヘルス事業」セグメントに属していた紘永工業株式会社につきましては、2019年8月に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社インターセントラルは「ライフ&ヘルス事業」セグメントから「環境保全事業」セグメントへ移行し、空調設備の開発・施工等を通して省エネルギー社会の実現に貢献して参ります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。  
なお、本四半期報告書に記載の数値はIFRSベースで表示しております。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフジ医療器の持分譲渡を決定したため、従来「ライフ&ヘルス事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しております。前年度実績につきましても同様に修正しております。また、当社グループは、「貴金属事業」、「環境保全事業」、「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「貴金属事業」、「環境保全事業」の2つに報告セグメントを変更しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復を続けました。一方、経済の先行きについては、消費税増税後の個人消費への影響や米中貿易摩擦を背景にした世界経済の減速懸念など、依然として不透明な状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は99,108百万円（前年同期比20,662百万円増、26.3%増）、営業利益は13,894百万円（前年同期比4,299百万円増、44.8%増）、税引前四半期利益は12,070百万円（前年同期比3,194百万円増、36.0%増）、四半期利益は6,402百万円（前年同期比129百万円増、2.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,402百万円（前年同期比129百万円増、2.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 貴金属事業

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益および営業利益は、貴金属回収量の増加や貴金属価格の上昇により前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益および営業利益は、精錬取引の増加や金融取引の拡大により前年同期比で増加しました。一方、北米事業の効率及び採算性を一層高めるため、アサヒリファイニングフロリダ社の金銀精錬設備の廃棄を決定し、固定資産の減損損失を計上しました。しかしながら、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は82,755百万円（前年同期比20,403百万円増、32.7%増）、営業利益は12,404百万円（前年同期比3,683百万円増、42.2%増）となりました。

#### 環境保全事業

各事業会社の特長を活かしてサービスを提供する営業体制を強化し、新規案件の開拓等に努めた結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は15,284百万円（前年同期比1,139百万円増、8.1%増）、営業利益は3,027百万円（前年同期比398百万円増、15.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は226,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ66,281百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が2,231百万円、のれんが6,638百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が59,699百万円、棚卸資産が3,953百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は157,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ65,266百万円増加いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が3,350百万円減少した一方で、借入金が63,196百万円、その他の金融負債が2,379百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は68,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加5,683百万円、剰余金の配当による減少4,721百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は30.4%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,021百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物209百万円を除くと、当第3四半期連結会計期間末には14,065百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は55,874百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益12,070百万円（前年同期比36.0%増）、減価償却費及び償却費2,179百万円（前年同期比25.0%増）、営業債権及びその他の債権の増加額60,531百万円、棚卸資産の増加、営業債務及びその他の債務の増加及び法人所得税の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,981百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,119百万円（前年同期比22.8%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は55,965百万円（前年同期比189.2%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額61,039百万円（前年同期比146.9%増）、配当金の支払いによる支出4,708百万円（前年同期比28.7%増）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、338百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

2019年12月20日に当社連結子会社であるフジ医療器の全株式の60%を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社へ譲渡する契約を締結いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,854,344	39,854,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,854,344	39,854,344	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	39,854,344	-	7,790	-	9,364

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,766,500	397,665	-
単元未満株式	普通株式 54,544	-	-
発行済株式総数	39,854,344	-	-
総株主の議決権	-	397,665	-

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	33,300	-	33,300	0.08
計	-	33,300	-	33,300	0.08

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	16,297	14,065
営業債権及びその他の債権	10	66,489	126,188
棚卸資産		25,191	29,145
未収法人所得税		1,515	72
その他の金融資産	10	389	90
その他の流動資産		3,906	5,248
小計		113,790	174,810
売却目的で保有する資産	6	-	13,684
流動資産合計		113,790	188,494
非流動資産			
有形固定資産		36,083	34,348
のれん		8,243	1,604
無形資産		697	543
繰延税金資産		873	1,069
退職給付に係る資産		47	32
金融資産	10	498	421
その他の非流動資産		39	39
非流動資産合計		46,482	38,059
資産合計		160,272	226,554



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	17,169	13,818
借入金	10	44,712	126,994
未払法人所得税		2,405	2,300
その他の金融負債	10	1,537	2,806
引当金		1,207	739
その他の流動負債		3,540	2,613
小計		70,573	149,272
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	-	3,896
流動負債合計		70,573	153,169
非流動負債			
借入金	10	19,085	-
繰延税金負債		1,360	1,978
退職給付に係る負債		157	163
その他の金融負債	10	1,291	2,401
その他の非流動負債		-	22
非流動負債合計		21,895	4,566
負債合計		92,468	157,735
<b>資本</b>			
資本金		7,790	7,790
資本剰余金		10,353	10,406
自己株式		955	955
利益剰余金		55,547	57,225
その他の資本の構成要素		4,931	5,657
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益		-	9
親会社の所有者に帰属する持分合計		67,804	68,818
資本合計		67,804	68,818
負債及び資本合計		160,272	226,554

(2) 【要約四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	5, 9	78,445	99,108
売上原価		63,849	79,256
売上総利益		14,596	19,851
販売費及び一般管理費		4,972	4,992
その他の営業収益		88	161
その他の営業費用	7	117	1,125
営業利益	5	9,595	13,894
金融収益		15	18
金融費用		734	1,789
その他の収益		-	87
その他の費用		-	140
税引前四半期利益		8,876	12,070
法人所得税費用		2,859	4,527
継続事業からの四半期利益		6,016	7,543
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益 (は損失)	11	257	1,140
四半期利益		6,273	6,402
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		6,273	6,402
非支配持分		-	-
四半期利益		6,273	6,402
<b>1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失) (円)	12		
継続事業		152.36	191.71
非継続事業		6.52	28.99
合計		158.88	162.72
<b>希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失) (円)</b>			
継続事業		152.16	191.06
非継続事業		6.51	28.89
合計		158.67	162.17

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
<b>継続事業</b>			
売上収益		25,944	38,122
売上原価		21,155	29,565
売上総利益		4,789	8,557
販売費及び一般管理費		1,890	1,712
その他の営業収益		41	73
その他の営業費用		50	1,051
営業利益		2,889	5,867
金融収益		-	11
金融費用		318	562
その他の収益		-	10
税引前四半期利益		2,570	5,326
法人所得税費用		957	1,970
継続事業からの四半期利益		1,613	3,355
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益(は損失)		118	1,459
四半期利益		1,732	1,896
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		1,732	1,896
非支配持分		-	-
四半期利益		1,732	1,896
<b>1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	12		
継続事業		41.03	85.28
非継続事業		3.01	37.10
合計		44.04	48.19
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)</b>			
継続事業		41.03	84.99
非継続事業		3.01	36.97
合計		44.04	48.02

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		6,273	6,402
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		19	3
確定給付制度の再測定		16	6
純損益に振り替えられることのない項目合計		36	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,421	753
在外営業活動体の換算差額		65	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,356	716
税引後その他の包括利益		2,319	719
四半期包括利益		8,593	5,683
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,593	5,683
非支配持分		-	-
四半期包括利益		8,593	5,683

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	1,732	1,896
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	16	7
確定給付制度の再測定	64	28
純損益に振り替えられることのない項目合 計	81	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,070	0
在外営業活動体の換算差額	341	193
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	2,728	194
税引後その他の包括利益	2,647	229
四半期包括利益	4,379	2,125
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,379	2,125
非支配持分	-	-
四半期包括利益	4,379	2,125

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	386	50,282	3,624	34
四半期利益	-	-	-	6,273	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	65	2,421
四半期包括利益合計	-	-	-	6,273	65	2,421
自己株式の取得	-	-	744	-	-	-
自己株式の処分	-	24	70	-	-	-
配当金	8	-	-	3,667	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	11	-	-
株式に基づく報酬取引	-	52	104	-	-	-
所有者との取引額合計	-	27	568	3,679	-	-
2018年12月31日時点の残高	7,790	10,353	955	52,876	3,690	2,386

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2018年4月1日時点の残高	27	-	3,632	64,435
四半期利益	-	-	-	6,273	6,273
その他の包括利益	19	16	2,319	2,319	2,319
四半期包括利益合計	19	16	2,319	8,593	8,593
自己株式の取得	-	-	-	744	744
自己株式の処分	-	-	-	95	95
配当金	8	-	-	3,667	3,667
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4	16	11	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	52	52
所有者との取引額合計	4	16	11	4,264	4,264
2018年12月31日時点の残高	2	-	1,300	68,764	68,764

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	7,790	10,353	955	55,547	3,737	1,203
四半期利益	-	-	-	6,402	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	37	753
四半期包括利益合計	-	-	-	6,402	37	753
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	8	-	-	4,721	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	2	-	-
株式に基づく報酬取引	-	53	-	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	-	-	-	-	0	-
所有者との取引額合計	-	53	0	4,724	0	-
2019年12月31日時点の残高	7,790	10,406	955	57,225	3,700	1,956

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	8	-	4,931	-	67,804	67,804
四半期利益	-	-	-	-	6,402	6,402
その他の包括利益	3	6	719	-	719	719
四半期包括利益合計	3	6	719	-	5,683	5,683
自己株式の取得	-	-	-	-	0	0
配当金	8	-	-	-	4,721	4,721
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3	6	2	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	53	53
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	9	-	9	9	-	-
所有者との取引額合計	12	6	6	9	4,668	4,668
2019年12月31日時点の残高	0	-	5,657	9	68,818	68,818

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,876	12,070
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)	11	345	486
減価償却費及び償却費		1,743	2,179
減損損失		15	2,018
金融収益及び金融費用		675	1,770
その他の収益及び費用		-	52
棚卸資産の増減額(は増加)		1,590	6,592
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		26,723	60,531
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,584	563
その他		1,523	844
小計		16,598	49,800
利息及び配当金の受取額		15	19
利息の支払額		661	1,596
法人所得税の支払額		6,265	5,891
法人所得税の還付額		1,366	1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,142	55,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100	93
有形固定資産の取得による支出		1,725	2,119
有形固定資産の売却による収入		221	116
無形資産の取得による支出		103	146
投資の売却、償還による収入		12	216
その他		43	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,739	1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		24,727	61,039
長期借入金の返済による支出		1,010	-
自己株式の売却による収入		95	-
自己株式の取得による支出		744	0
配当金の支払額		3,657	4,708
その他		55	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,354	55,965
現金及び現金同等物に係る換算差額		202	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,324	2,021
現金及び現金同等物の期首残高		24,140	16,297
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物		-	209
現金及び現金同等物の四半期末残高		19,815	14,065



【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2019年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月13日に代表取締役社長 東浦知哉によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記の一部組替を行っております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(1) リース

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号は、借手のリース取引について、従前のIAS第17号を改訂するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しております。

リース開始日において、使用权資産は取得原価で、リース負債はリース開始日における支払われていないリース料の現在価値で測定しております。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場

合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を耐用年数で定額法により減価償却しております。それ以外の場合には、使用権資産を耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しております。リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

リース期間は、リース契約に基づく解約不能期間に行使することが合理的に確実に延長オプション、解約オプションの対象期間を調整して決定しております。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは追加借入利率を使用しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法及びその他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従前IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの見直しは行っておりません。

従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は適用開始日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについて、移行時のリース負債は、借手の追加借入利率を用いて割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しております。使用権資産はリース負債と同額で計上しております。なお、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.4%であります。

また、当社グループは従前、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

なお、適用開始日直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額と、適用開始日に認識したリース負債との差額は1,652百万円であります。この差額の主な要因は、IFRS第16号を適用した場合において、リース期間の見直しを行ったことによるものであります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用権資産とリース債務の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは期首の有形固定資産、その他の金融負債（流動）及びその他の金融負債（非流動）をそれぞれ2,138百万円、507百万円、1,631百万円計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

## (2) 非継続事業

当社グループでは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの四半期利益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って修正再表示しております。

注記11において、非継続事業に関する追加の内容を開示しており、その他のすべての要約四半期連結財務諸表の注記では、明記されている場合を除き、継続事業に関する金額を記載しております。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理、電気暖房器の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、2019年12月20日にフジ医療器の全株式の60%を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社へ譲渡する契約を締結いたしました。これに伴いフジ医療器及び同社子会社の事業を非継続事業に分類し、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。非継続事業の詳細については、注記「11.非継続事業」に記載しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、「ライフ&ヘルス事業」の中核であるフジ医療器が非継続事業に分類されたことに伴い、当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことから、報告セグメントを従来の「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3区分から、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2区分に変更しております。この変更にあわせ、前第3四半期連結累計期間における株式会社インターセントラルの事業を「ライフ&ヘルス事業」セグメントから「環境保全事業」セグメントに組み替えております。また、統永工業株式会社の事業は2019年8月に株式を全て売却し連結の範囲から除外したため、「ライフ&ヘルス事業」セグメントから「その他」に組み替えております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3.重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	62,352	14,110	76,462	1,983	78,445	-	78,445
セグメント間収益	-	34	34	0	34	34	-
合計	62,352	14,145	76,497	1,983	78,480	34	78,445
セグメント利益（営業利益）	8,720	2,628	11,349	79	11,429	1,834	9,595
金融収益							15
金融費用							734
税引前四半期利益							8,876

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	82,755	15,280	98,036	1,072	99,108	-	99,108
セグメント間収益	-	3	3	-	3	3	-
合計	82,755	15,284	98,039	1,072	99,112	3	99,108
セグメント利益(営業利益)	12,404	3,027	15,431	60	15,492	1,597	13,894
金融収益							18
金融費用							1,789
その他の収益							87
その他の費用							140
税引前四半期利益							12,070

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

#### 6. 売却目的で保有する資産

売買目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
売却目的で保有する資産	
営業債権及びその他の債権	2,332
棚卸資産	2,290
有形固定資産	2,682
のれん	5,618
その他	759
合計	13,684
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	2,798
借入金	400
その他	698
合計	3,896

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、フジ医療器の事業に係るものであります。

当社は、2019年12月20日にフジ医療器の株式の一部を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社へ譲渡する契約を締結いたしました。これに伴い、フジ医療器の保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

7. 減損損失

当第3四半期連結累計期間に認識した有形固定資産に係る減損損失997百万円は、貴金属セグメントに属するAsahi Refining Florida Inc.の建物及び機械装置について、北米事業の効率及び採算性を一層高めるため、金銀精錬設備の廃棄を決定したものであり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、処分見込価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しております。公正価値のヒエラルキーレベルは3です。

また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年5月8日 取締役会	1,314	33.00	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	2,389	60.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

- (注) 1 2018年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 2018年10月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2019年5月8日 取締役会	2,389	60.00	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	2,389	60.00	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

- (注) 1 2019年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。
- 2 2019年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

9. 売上収益

当社グループは、貴金属事業、環境保全事業の2つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、連結子会社であるフジ医療器の事業を非継続事業に分類し、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上収益から控除しております。また、報告セグメントを従来の「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3区分から、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2区分に変更しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	貴金属	環境保全	その他	合計
日本	56,529	14,110	1,983	72,622
北米	4,701	-	-	4,701
アジア	1,122	-	-	1,122
合計	62,352	14,110	1,983	78,445

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	貴金属	環境保全	その他	合計
日本	75,946	15,280	1,072	92,299
北米	6,169	-	-	6,169
アジア	639	-	-	639
合計	82,755	15,280	1,072	99,108

貴金属事業においては、貴金属地金・製品等の販売を行っており、商社、半導体・電子部品メーカー等を主な顧客としております。

環境保全事業においては、主に産業廃棄物の収集運搬及び中間処理といった役務提供を行っており、各業界の工場、印刷所、病院等を主な顧客としております。

当社グループは、貴金属地金、電気暖房器等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。

10. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>金融資産：</b>				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	16,297	16,297	14,065	14,065
営業債権及びその他の債権	66,489	66,489	126,188	126,188
その他	451	451	480	480
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
その他の金融資産	72	72	30	30
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	364	364	-	-
合計	83,674	83,674	140,766	140,766
<b>金融負債：</b>				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	17,169	17,169	13,818	13,818
借入金	63,798	63,854	126,994	127,008
その他	220	220	4	4
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	2,608	2,608	3,615	3,615
合計	83,796	83,853	144,432	144,446

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(償却原価で測定する金融資産)

主に現金及び現金同等物、営業債権にて構成されております。

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

主に上場株式により構成されております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

(ヘッジ手段として指定された金融資産、ヘッジ手段として指定された金融負債)

主にデリバティブにより構成されております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(償却原価で測定する金融負債)

主に営業債務、借入金により構成されております。

営業債務は短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の(無調整の)市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値



公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	71	-	-	71
非上場株式	-	-	0	0
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	364	-	364
合計	<u>71</u>	<u>364</u>	<u>0</u>	<u>436</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	2,608	-	2,608
合計	<u>-</u>	<u>2,608</u>	<u>-</u>	<u>2,608</u>

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	30	-	-	30
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
合計	<u>30</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>30</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	3,615	-	3,615
合計	<u>-</u>	<u>3,615</u>	<u>-</u>	<u>3,615</u>

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2間の振替はありません。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に区分される金融資産についての重要な増減はありません。

11. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2019年12月20日に当社連結子会社であるフジ医療器の全株式の60%を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社へ譲渡する契約を締結いたしました。そのため、当第3四半期連結累計期間におけるフジ医療器及び同社子会社に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても修正再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	12,969	13,698
費用(注)	12,624	14,185
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)	345	486
法人所得税費用(注)	88	653
非継続事業からの四半期利益(は損失)	257	1,140

(注) 当第3四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識したことによる損失1,020百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は487百万円であります。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	285	1,493
合計	40	184

12. 1株当たり四半期利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
継続事業	152.36	191.71
非継続事業	6.52	28.99
基本的1株当たり四半期利益(は損失)計	158.88	162.72
継続事業	152.16	191.06
非継続事業	6.51	28.89
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)計	158.67	162.17

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,273	6,402
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益(は損失)	257	1,140
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する親会 社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	6,016	7,543

(3) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続 事業からの四半期利益	6,016	7,543
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	6,016	7,543
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非 継続事業からの四半期利益(は損失)	257	1,140
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,273	6,402

(4) 加重平均普通株式数

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
加重平均普通株式数	39,487,710	39,348,848
普通株式増加数		
新株予約権	52,065	134,266
希薄化後の加重平均普通株式数	39,539,775	39,483,114

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
継続事業	41.03	85.28
非継続事業	3.01	37.10
基本的1株当たり四半期利益(は損失)計	44.04	48.19
継続事業	41.03	84.99
非継続事業	3.01	36.97
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)計	44.04	48.02

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,732	1,896
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益(は損失)	118	1,459
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する親会 社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	1,613	3,355

(3) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続 事業からの四半期利益	1,613	3,355
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継 続事業からの四半期利益	1,613	3,355
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非 継続事業からの四半期利益(は損失)	118	1,459
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,732	1,896

(4) 加重平均普通株式数

(単位：株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
加重平均普通株式数	39,334,056	39,348,854
普通株式増加数		
新株予約権	-	133,800
希薄化後の加重平均普通株式数	39,334,056	39,482,654

### 13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,389百万円
1株当たり配当額	1株当たり60円
効力発生日	2019年11月22日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。